

奨学援護金の支給に係る現状報告書

		認定番号		
地方公務員災害補償基金.....支部長 殿 下記のとおり奨学援護金の支給に係る現状を報告します。 平成 年 月 日 報告者の住所..... 氏 名.....(印)				
1 報告者の受けている年金たる補償の種類 傷病補償年金 障害補償年金 遺族補償年金			2 年金証書の番号 第 号	
3 在 学 者 等 に 関 す る 事 項	氏 名			
	生 年 月 日	平成 年 月 日生	平成 年 月 日生	平成 年 月 日生
	住 所			
	報告者との続柄			
	学校等の名称			
	学校等の所在地			
	入 学 等 年 月	平成 年 月	平成 年 月	平成 年 月
	学 年	第 学年	第 学年	第 学年
	卒業等予定年月	平成 年 月	平成 年 月	平成 年 月
	報告者との生計 同一関係の有無	有 無	有 無	有 無
支給事由消滅年月	平成 年 月	平成 年 月	平成 年 月	
支給事由が 消滅した理由	卒業 退学 その他 (内容)	卒業 退学 その他 (内容)	卒業 退学 その他 (内容)	
4 特 記 事 項				
5 添 付 書 類	在学証明書等（義務教育学校の在学者を除く。） 報告者と在学者等が生計を同じくしていることを認めることのできる書類			

〔注意事項〕裏面参照。

〔注意事項〕

- 1 該当する にレ印を記入すること。
- 2 「4 特記事項」の項には、在学者等に関し、最近1年間において、停学、休学、留年等特記すべき事項がある場合に記入すること。
- 3 この報告書には、次に掲げる書類を添付すること。ただし、年金たる補償の受給権者の定期報告に添付する書類と重複するものについては、添付する必要はないこと。また、(2)の書類については、基金が住民基本台帳ネットワークシステムを利用することによりその事実を確認できるときは添付する必要はないこと。
 - (1) 在学者等（義務教育学校の在学者を除く。）の在学又は在籍を証明する書類（公共職業能力開発施設又は職業能力開発総合大学校の在籍者にあつては、訓練課程の種類及び訓練期間を証明することができるものであること。）
 - (2) 報告者と在学者等が生計を同じくしていることを認めることのできる書類
- 4 「報告者の氏名」の欄は、記名押印することに代えて、自筆による署名をすることができる。